

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策I-2-3 農林水産業の担い手の育成・確保
---------	----------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	農業経営課長 森上 浩平	電話番号	0852-22-5392
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	農林大学校における教育研修		
目的	(1) 対象	農林大学校生、研修生	
	(2) 意図	農林大学校に在学する学生、研修生に対し研修教育を実施し、農林業への就業を誘導することで新規就業者を育成する	
事業概要	島根県立農林大学校において、次代の島根県の農林業をリードする農業者及び森林管理技術者の養成を行う。 根拠：島根県立農林大学校条例 設置：昭和54年1月1日 位置：大田市波根町（大田本校 農業科）、飯石郡飯南町（林業科） 部門：養成部門、研修部門		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 就農率	目標値	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	%
		取組目標値						
	式・定義 各年度の農林大学校卒業生の就農・就業率	実績値	70.0	55.0				
		達成率	100.0	78.6	-	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	113,858	111,631
うち一般財源 (千円)	91,374	74,553

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度卒業生の就農・就業率は55%となった。 農業科では卒業後直ちに自営就農2名、雇用就農9名。林業科は5名が林業事業体へ就業した。 平成29年度入学性は、農業科33名（定員30名）、林業科7名（定員10名）と6年ぶりに定員を満たした。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

<ul style="list-style-type: none"> 農林業団体や関連産業への就職を含めて、県内出身者のほぼ全員が県内に定住しており、地域の活性化につながっている。 平成29年度の入学生が6年ぶりに定員を満たした。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」 【入口対策】入学者の確保が困難 【農大在学中】ハウス、牛舎等教育施設が老朽化しており教育レベルの確保が困難 【出口対策】学生が希望する地元での自営就農や雇用就農について、マッチングが難しい。
②困っている状況が発生している「原因」 【入口対策】高校生と保護者が、農林大学校卒業後の進路などをイメージできていない。また、近年、企業の有効求人倍率も増加傾向にあり、高校生の就職率も高い水準で推移している。 【農大在学中】一般財源の不足 【出口対策】農林大学校と就農地（地元）との地理的ギャップ、雇用ができる農業法人が少ない。
③原因を解消するための「課題」 【入口対策】高校生等が農林業の魅力を実験する機会の増大 【農大在学中】計画的修繕等の実施 【出口対策】在学中から地元とのマッチングと連携強化、雇用ができる法人経営体の育成

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

【入口対策】各学校説明に積極的に出かけ、農業高校との連携機会を増やしたり、Uターン者等による社会人の推薦入試などを含め、一層優秀な学生を確保する。また、オープンキャンパスなど農大を「知ってもらう」機会の充実を図る。 【農大在学中】引き続き粘り強い予算要求を行う。 【出口対策】就農ガイダンスなど機会をとらえ、将来の就農地となる地域とのマッチングを進め、地域を支える担い手の育成に取り組む。また、雇用ができる法人経営体の育成に引き続き取り組む。
